

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第77期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 晴 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	396,823	257,856	263,928	253,250	314,638
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,432	2,294	3,420	4,307	6,106
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	40,092	1,404	2,732	3,411	5,586
包括利益 (百万円)		1,552	3,512	12,779	10,484
純資産額 (百万円)	116,599	114,444	116,845	128,436	135,202
総資産額 (百万円)	414,393	331,998	322,523	342,974	374,399
1株当たり純資産額 (円)	417.92	411.40	419.91	460.55	483.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	144.58	5.07	9.85	12.31	20.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.0	34.4	36.1	37.2	35.8
自己資本利益率 (%)		1.22	2.37	2.80	4.27
株価収益率 (倍)		26.04	19.70	12.51	16.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,064	28,065	10,947	9,776	3,129
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,750	3,353	3,245	10,770	3,246
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,782	27,688	15,127	6,536	3,750
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	60,835	63,880	40,884	47,865	53,052
従業員数 (名)	3,566	2,584	2,560	2,557	2,648

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数は、就業人員を表示している。
3 第73期連結会計年度は当期純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載していない。
4 第74期、第75期、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	390,296	255,451	253,516	239,979	299,610
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,149	2,708	2,934	2,989	4,925
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	36,970	2,881	2,001	2,847	5,453
資本金 (百万円)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
発行済株式総数 (千株)	277,957	277,957	277,957	277,957	277,957
純資産額 (百万円)	114,083	112,763	114,479	124,977	133,499
総資産額 (百万円)	397,883	317,793	310,536	328,229	359,089
1株当たり純資産額 (円)	411.42	406.71	412.92	450.99	481.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	133.32	10.39	7.22	10.28	19.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.7	35.5	36.9	38.1	37.2
自己資本利益率 (%)		2.54	1.76	2.38	4.22
株価収益率 (倍)		12.70	26.87	14.98	16.97
配当性向 (%)		38.50	55.40	38.91	30.49
従業員数 (名)	3,327	2,392	2,340	2,309	2,385

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数は、就業人員を表示している。
3 第73期は当期純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載していない。
4 第74期、第75期、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は明治7年西松桂輔が初めて土木建築請負の業をおこし、大正3年6月西松光次郎が西松工業所の名称で独立経営を開始した。

その後、昭和4年12月合資会社西松組を設立したが、昭和12年9月新たに株式会社西松組を設立し、合資会社西松組を吸収合併して名実共に当社が誕生した。

この間、東京、京城、新京、大阪、熊本、北京、台北等に支店を置き内外各地の鉄道工事、道路、河川港湾工事、水力発電工事等に従事し、戦後に至って新技術を導入し、建築部門の拡充等により総合建設業者としての地位を確立すると共に昭和23年7月西松建設株式会社と改称した。

戦後の主な変遷は次のとおりである。

年月	概要
昭和23年7月	社名を西松建設株式会社と改称
昭和23年11月	東北支店(仙台市)開設
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第8号の登録完了
昭和25年6月	技術研究所開設
昭和26年9月	四国支店(高松市)開設、熊本支店(大正15年3月開設)を九州支店(福岡市)と改称
昭和32年10月	多摩川工場開設
昭和33年1月	中部支店(名古屋市)開設
昭和36年2月	松栄不動産(株)を設立
昭和36年11月	東京証券取引所第2部に上場
昭和37年5月	東京建築支店開設
昭和37年8月	本社新社屋完成
昭和38年8月	東京証券取引所第1部に上場
昭和39年2月	札幌支店開設
昭和40年6月	香港支店開設
昭和40年10月	平塚製作所開設(多摩川工場移転)
昭和41年4月	中国支店(広島市)開設
昭和47年5月	横浜支店開設(現:横浜営業所)
昭和48年5月	定款を一部変更し、会社の目的に不動産取引業を追加
昭和48年6月	宅地建物取引業法改正により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1743号の免許を取得
昭和48年6月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第1100号を取得
昭和49年11月	東関東支店(千葉市)開設(現:東関東営業所)
昭和57年6月	定款を一部変更し、会社の目的に建設用機器、材料の設計製造販売及び賃貸に関する業務を追加
平成10年1月	愛川衝撃振動研究所(神奈川県愛甲郡)開設(現:愛川技術研究所)
平成14年9月	関東支店と東京建築支店を統合
平成17年4月	北陸支店(新潟市)開設
平成20年12月	海外支店(東京都港区)開設(現:国際事業本部)
平成21年6月	在京支店の管理部門を統合し、関東土木支店及び関東建築支店を新設
平成22年3月	西松地所(株)を設立(連結子会社)
平成22年6月	松栄不動産(株)を吸収合併・解散
平成22年7月	支社制度に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社10社で構成され、土木事業・建築事業及び不動産事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は下記のとおりである。

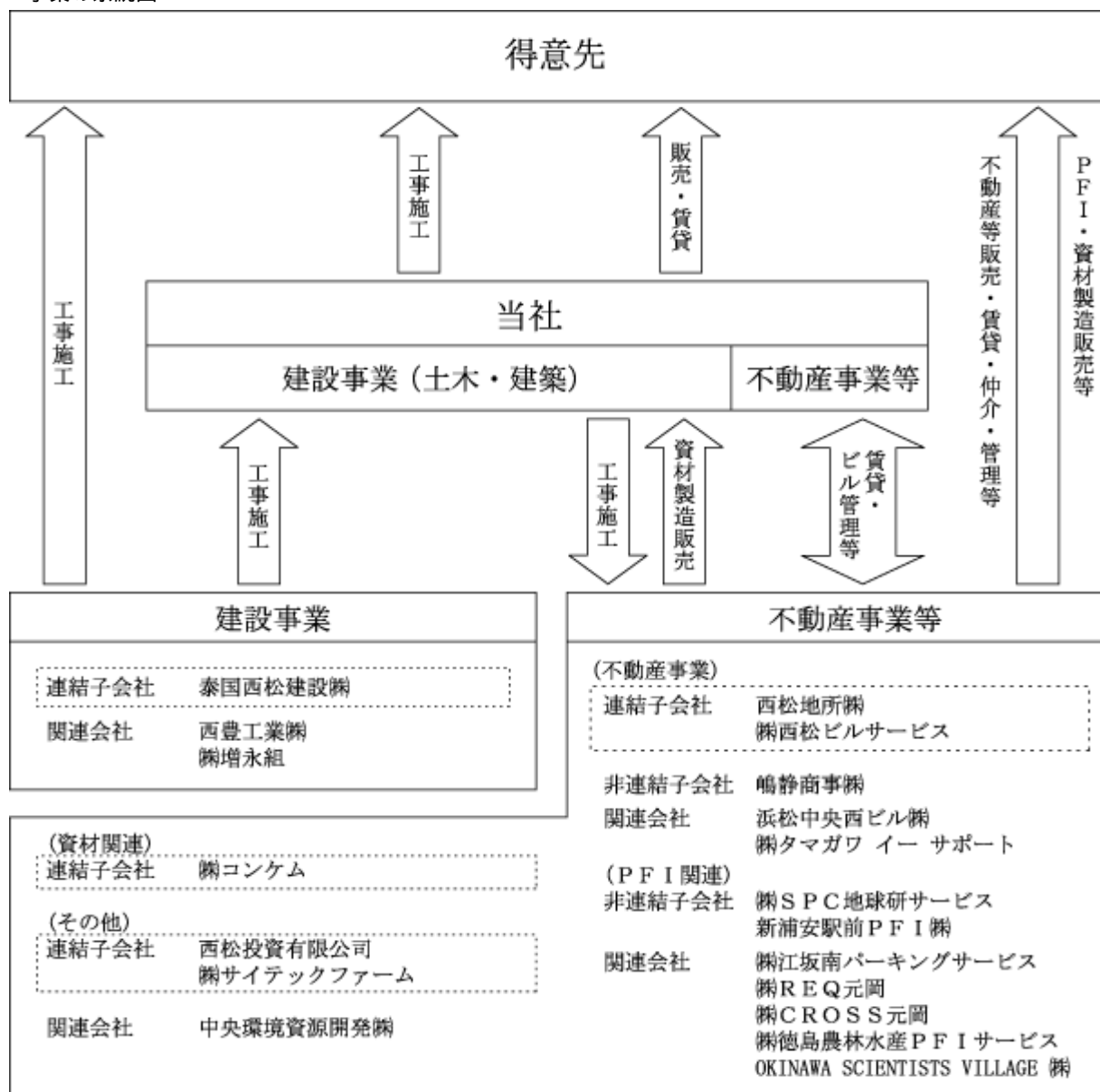
(土木事業・建築事業)

- ・当社及び連結子会社である泰国西松建設(株)、関連会社の西豊工業(株)他1社が営んでおり、当社はこれらの会社に工事の一部を発注することがある。

(不動産事業等)

- ・当社及び連結子会社である西松地所(株)他1社、非連結子会社の嶋静商事(株)、関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社は、不動産の販売・賃貸・管理等を営んでいる。
- ・非連結子会社である(株)SPC地球研サービス他1社及び関連会社5社は、PFI事業の主体企業である。
- ・資材関連の連結子会社である(株)コンケムは、建設資材の製造・販売を行っており、当社はこれらの一部を購入することがある。
- ・その他、連結子会社の西松投資有限公司は香港での外貨建て投資資産の運用・管理を、(株)サイテックファームは野菜の生産・販売等を行っている。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
西松地所(株)	東京都港区	100 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対し建物等を賃貸している。また、当社所有の土地等を賃借している。 役員の兼任等 2名
(株)西松ビルサービス	東京都港区	100 百万円	不動産事業等	100.00	役員の兼任等 4名
泰国西松建設(株) (注) 2 (注) 3	タイ王国	20,000 千B	建築事業	49.00	役員の兼任等 3名
(株)コンケム	東京都港区	10 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対して建設資材の一部を販売している。 役員の兼任等 5名
西松投資有限公司 (注) 3	香港	67,777 千HK\$	不動産事業等	100.00	当社が金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 役員の兼任等 2名
(株)サイテックファーム	東京都港区	100 百万円	不動産事業等	100.00	役員の兼任等 5名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 泰国西松建設(株)に対する議決権所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3 外貨については以下の略号で表示している。

B = タイバーツ、HK\$ = 香港ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	846
建築事業	1,258
不動産事業等	81
全社(共通)	463
合計	2,648

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,385	42.9	17.6	6,805

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	846
建築事業	1,022
不動産事業等	54
全社(共通)	463
合計	2,385

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の先行き不透明感などの懸念材料が残るものの、政府の経済政策効果や円安による輸出環境の改善、個人消費の回復による企業収益環境の改善など、緩やかに回復していった。

建設業界においては、技能労働者の不足による労務費の高騰、資材価格の高騰などの懸念が残るものの、堅調に推移する公共投資に加え、民間設備投資も非製造業を中心に持ち直しの動きが見られ、建設業を取り巻く環境は好転しつつある。

このような状況の中で当社グループの業績は、連結売上高が前連結会計年度比24.2%増の314,638百万円となった。

営業損益は、完成工事総利益の増加や海外建設子会社の好調な業績が寄与し、営業利益4,738百万円（前連結会計年度比77.7%増）となった。経常損益は、為替差益1,208百万円の発生などにより、経常利益6,106百万円（前連結会計年度比41.8%増）となった。また、賃貸環境の悪化等により一部の賃貸不動産について固定資産の減損損失1,924百万円を特別損失に計上したが、繰延税金資産の計上による法人税等調整額の減少などにより、当期純利益5,586百万円（前連結会計年度比63.8%増）となった。

報告セグメント等の業績は以下のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

売上高は、131,387百万円（前連結会計年度比39.0%増）となり、セグメント利益は、一部海外工事の損益悪化等により1,975百万円（前連結会計年度比27.8%減）となった。

建築事業

売上高は、173,222百万円（前連結会計年度比18.6%増）となり、セグメント利益は、リスク管理及び低採算工事の受注排除の徹底等により809百万円（前連結会計年度はセグメント損失2,458百万円）となった。

不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されており、売上高は11,014百万円（前連結会計年度比18.3%減）となり、セグメント利益は1,952百万円（前連結会計年度比18.5%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、53,052百万円と前連結会計年度末と比較して5,186百万円増加（10.8%増）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,828百万円となり、売上債権が増加したが、仕入債務の増加や未成工事支出金の減少等により支出が減少したため、3,129百万円の収入超過（前連結会計年度は9,776百万円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に賃貸物件等の固定資産を取得したことにより、3,246百万円の支出超過（前連結会計年度は10,770百万円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いにより資金が減少したが、社債の発行等により、3,750百万円の収入超過（前連結会計年度は6,536百万円収入超過）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業等では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては、建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「1 業績等の概要」における各セグメントの種類に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第76期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	土木工事	181,767	109,110	290,877	93,774	197,103	2.7	5,263	92,220
	建築工事	136,102	135,564	271,666	134,818	136,847	0.2	225	134,638
	計	317,869	244,674	562,544	228,593	333,950	1.6	5,488	226,859
第77期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	土木工事	197,103	112,897	310,000	130,410	179,589	2.6	4,745	129,893
	建築工事	136,847	186,158	323,005	159,484	163,521	0.1	158	159,417
	計	333,950	299,055	633,006	289,894	343,111	1.4	4,904	289,311

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事施工高 - 前期繰越工事施工高)に一致する。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第76期10.1%、第77期11.6%である。

第76期 請負金額100億円以上の主なもの

シンガポールパワーアセット トランスミッションケーブルトンネル東西線第3工区
堺特定目的会社 (仮称)グッドマン堺新築工事

第77期 請負金額100億円以上の主なもの

学校法人常翔学園 学校法人常翔学園 梅田キャンパス(仮称)新築工事
イオンモール(株) イオンモール天童新築工事

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第76期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	土木工事	10.2	89.8	100.0
	建築工事	26.3	73.7	100.0
第77期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	土木工事	32.1	67.9	100.0
	建築工事	24.0	76.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第76期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	土木工事	52,119	9,942	31,712	33.8	93,774
	建築工事	13,915	118,831	2,071	1.5	134,818
	計	66,034	128,774	33,784	14.8	228,593
第77期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	土木工事	74,141	14,171	42,098	32.3	130,410
	建築工事	14,245	143,601	1,636	1.0	159,484
	計	88,386	157,773	43,734	15.1	289,894

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第76期(%)	第77期(%)
東南アジア	97.1	90.4
その他	2.9	9.6
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第76期 請負金額100億円以上の主なもの

香港特別行政区渠務署

香港西雨水トンネル工事

住友不動産㈱

(仮称)南平台町計画新築工事

武蔵小杉駅南口地区西街区
市街地再開発組合

武蔵小杉駅南口地区西街区第一種市街地再開発事業施設建築物
新築工事(第2期工事)

第77期 請負金額100億円以上の主なもの

堺特定目的会社

(仮称)グッドマン堺新築工事

アメリカ合衆国 空軍

三沢米軍基地家族住宅改修工事 第2期、第3期

イオンモール㈱

イオンモール天童新築工事

3 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりである。

第76期及び第77期

該当なし

(4) 手持工事高

(平成26年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	合計 (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	85,465	19,378	74,745	179,589
建築工事	28,479	134,714	327	163,521
計	113,945	154,093	75,073	343,111

手持工事のうち請負金額100億円以上の主なもの

アルジェリア公共事業省	アルジェリア東西高速道路建設工事 東工区
香港鐵路有限公司	香港地下鉄觀塘(クントン)延伸線 トンネル及び何文田(ホームテンション)駅新設工事
香港鐵路有限公司	香港地下鉄西港線 西營盤(サイインブン)駅・大学駅およびトンネル工事
アメリカ合衆国 空軍	嘉手納家族住宅改修工事 第8期、第9期
北品川五丁目第1地区市街地再開発組合	北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業住宅等(D棟)施設建築物新築工事

3 【対処すべき課題】

今後の建設業界は、震災復興事業、東京オリンピックや国土強靱化関連事業などの公共投資、並びに企業業績の緩やかな回復に伴う民間設備投資も堅調に推移することが予想されることから、事業環境は好転しつつある。

一方で、技能労働者の不足による労務費や資材価格が高騰することによる工事採算の悪化が懸念され、その対応が課題となっている。

当社は、工事案件の計画段階より西松建設協会の(Nネット)を中心とした協力業者への計画的な発注を視野に入れることにより、工事量の先を見据えた技能労働者の確保や資材調達の効率化を図っている。また、Nネットに加盟している協会の職長や技能労働者を対象に「優良技能者制度」を設け、資格取得支援や、特に優れた者を対象とした上級職長や西松マイスターの認定及び手当の支給を行うなど、建設技能労働者の育成と地位向上を目指している。今後もNネットと共に積極的にこれらの活動を展開し、当社の施工体制をより強固にしていく。

海外建設事業は、本年4月より国際事業本部を設置し、リスク管理の更なる徹底と責任の所在をより明確にした事業展開を図っていく。

新規事業分野では、玉川大学との産学連携で取り組んでいるLED農園の本格的な事業化に向け、生産システムパッケージのショールームの役割を備えた工場を神奈川県相模原市に新たに建設するなど、今後の事業展開の拡大を図っている。保有不動産のCRE事業では、東京都世田谷区に高齢者施設を建設して賃貸を開始するなど、保有不動産の効率的活用を積極的に展開していく。

当社グループが推し進めている「中期経営計画2014」の最終年度である平成26年度は、基本方針に基づき、引き続き計画的に収益基盤の強化に取り組み、当社の企業価値向上を図っていく。

「中期経営計画2014」基本方針

顧客・組織・人材に重点を置いた安定的収益基盤の構築

海外建設事業・開発不動産事業を中心とした新たな事業の柱の確立

計画～維持管理に至る一貫通貫事業モデルの確立

連結業績予想

	最終年度(2014年度)目標値
建設事業受注高	2,940億円
売上高	3,120億円(うち不動産事業等80億円)
営業利益	60億円
経常利益	57億円

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりである。当社グループは、これらのリスクの発生を認識し、発生した場合の対策を考え影響の軽減を図っている。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により建設市場が著しく縮小した場合には、受注額が減少し、売上高に影響を及ぼす可能性がある。

取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じているが、万が一発注者や協力会社などに信用不安が生じた場合には、資金の回収や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

重大事故の発生

安全管理には万全を期しているが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合にも、業績に影響を及ぼす可能性がある。

カントリーリスク

東南アジアを中心に諸外国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況や政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、海外工事においては、設計変更や追加工事等により当初の工事スケジュールが延びるケースもあり、発注者との交渉次第によっては業績に影響を与える可能性がある。

施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には、顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

資材価格及び労務費の変動

主要建設資材の高騰や建設技能労働者の不足による労務費の高騰に伴うコスト増加を請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

保有資産の価格及び収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価又は収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。当社グループにおいて違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす場合がある。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

財務制限条項について

事業に必要な一部の資金調達について財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会基盤整備の要請や顧客の要望に応えるべく、実践的な技術を中心に幅広く研究開発活動を行っている。

当社においては、建築物・社会資本の防災・減災に資する技術、震災復興に寄与する技術をはじめ、施工の効率化・高品質化に寄与する技術、各種の環境関連技術および社会資本の再整備を視野に入れた技術に関する研究開発を行っている。また、戸田建設株式会社との共同研究をはじめ、大学などの研究機関、異業種・同業種企業や公共機関との共同研究も積極的に進めている。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用総額は1,281百万円であり、主な成果は以下のとおりである。

(土木事業・建築事業)

(1) 防災・減災、震災復興技術

中高層建物の制振補強工法「BiDフレーム制振補強工法」

耐震補強が必要な中高層集合住宅を主な対象として、ベランダや外廊下に鉄骨造フレームを増設し、その柱の中間部分に制振ダンパーと軸力伝達機構を配したBiD (Built-in Damper) フレーム制振補強工法を開発し、当社社宅の耐震改修工事に初めて採用した。本工法はブレースなどの斜め部材を必要としないため、補強前と同等の採光を確保できる工法である。

液状化対策技術

道路等の表層部の液状化対策技術として、原位置で土に短繊維とセメントスラリーを混合して安定処理地盤を造成する短繊維混合改良工法「スパイダーフィックス工法：SPF-NIT」を開発した。通常の安定処理土に比べて粘り強さが増し、通常よりも地盤改良層厚を薄くすることができる。

除染廃棄物の処理技術

福島県内では除染作業により除去された土や廃棄物は、現在、フレコンバックに詰められて各仮置き場に置かれているが、今後は中間処理施設へ順次搬入し分別、管理・保管する計画となっている。大量の除染回収物の効率的な処理を行うために、当社は土壌等を収納したフレコンバックを、連続的に安全な大量破袋処理を可能とした「フレコンバック用破袋機 (TERRA SHREDDER) を開発した。

(2) 省エネルギー、環境関連技術

再生可能エネルギーの有効利用技術「マイクログリッド」

太陽光発電などの分散型電源から安定した電源供給を可能とするマイクログリッドに関して、当社の技術研究所内に設置した実証システムで検証を行い、商用電力使用量の低減やピーク電力の抑制、電力供給の安定化など、一定の効果を確認した。今後、再生可能エネルギーを有効活用した施設・ビルのスマート化やエネルギーマネジメントの提供につながる技術に発展させていく予定である。

生物多様性簡易評価ツール「いきものプラスTM」

当社と建設7社は、建築物の設計においてCASBEE (建築環境総合性能評価システム) に準じて生物多様性の取組みを評価する簡易ツール「いきものプラスTM」を開発した。本システムは、建築設計者の視点に基づき開発され、敷地情報や取組み内容を入力するだけで生物多様性に関連した点数が評価される。

(3) 品質向上、施工合理化、維持管理技術

トンネル覆工コンクリートの高品質化技術「マイスタークリート工法」

近年、トンネルの覆工コンクリートに対する品質確保、品質向上の要求が高まっており、当社では覆工コンクリートの高品質化技術の一つとして、山岳トンネル覆工コンクリート打設方法「マイスタークリート工法」を開発し、国土交通省発注のトンネル工事に適用した。弱点になりやすい覆工天端部に特殊なパイプレータ等を装備して、熟練技能者による施工と同等以上の品質を確保するための工夫をしている。

「3D盛土情報管理システム」

高速道路などの大規模土工事に対して、品質確保と施工効率化を目的として施工全体情報の見える化、管理できるシステムとして、ICTと3次元モデルを融合した「3D盛土情報管理システム」を開発した。3次元盛

土要素モデルにICT施工情報を取込み、各種情報を一元管理により状況把握の迅速化と品質管理におけるト
レーサビリティ確保ができる。

シールド機で直接切削可能なセグメント「切削セグメント」

大深度道路トンネルの分合流部を構築する技術として、シールド機で容易に切削可能なガラス繊維補強コン
クリートセグメントを開発した。後行シールド機でセグメントを切削しながらの施工が可能となり、分合流部
の覆工を合理的な構造にできるとともに、工期短縮と経済的に有利になる。

150N/mm²の高強度コンクリートを超高層RC建物に適用

当社は、設計基準強度150N/mm²の高強度コンクリートを開発しており、地上40階、地下2階の超高層RC造住
宅に適用した。この高強度コンクリートは、建築基準法に基づく国土交通大臣の認定を取得している。

中間および先端に拡径部を有する場所打ちコンクリート杭工法「Me-A工法」

当社は、建物の安全性の向上と施工時のコスト低減が可能な杭工法「Me-A工法」を建設8社と開発した。本
工法は、杭軸部の中間および先端に節状の拡径部（節）を設けて建物を支える力を増大させた場所打ちコンク
リート杭を造成する工法であり、杭の引抜き抵抗としても有効に働く。平成26年3月に一般財団法人ベターリ
ビングにより技術評定を取得した。今後、杭基礎の安全性の向上とコスト低減のために本工法の適用を進めて
いく。

（不動産事業等）

・LEDを使用した完全人工光型植物栽培システム「LED農園®」

当社と玉川大学は、産学連携事業により、LEDを使用した完全人工光型植物栽培システム「LED農園®」の開発を
推進中である。すでに稼働中である玉川大学構内の「玉川サイテックファーム」に加え、新たに「相模原サイ
テックファーム」が完成し、葉菜類（リーフレタス、ハーブ等）を中心に栽培を開始した。高品質な野菜を生産
する高度な生産技術の開発を進め、植物栽培システム及び、栽培・販売により培った確かなノウハウを提供して
いく。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、受注工事の増加や順調に手持ち工事が進捗したことから完成工事高が増加し、前連結会計年度と比較して61,387百万円増収(24.2%増)の314,638百万円となった。

売上総利益

完成工事高の増加や海外建設子会社の好調な業績が寄与し、売上総利益は前連結会計年度と比較して2,347百万円増加(15.0%増)の17,963百万円となった。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に研究開発費の増加により、前連結会計年度と比較して276百万円増加(2.1%増)の13,225百万円となった。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して2,071百万円増加(77.7%増)の4,738百万円となった。

営業外収支

為替差益1,208百万円の計上等により、営業外収支は1,368百万円の収入超過(前連結会計年度は1,640百万円の収入超過)となった。

なお、金融収支は230百万円の収入超過(前連結会計年度は139百万円の収入超過)となった。

経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して1,799百万円増加(41.8%増)の6,106百万円となった。

特別損益

特別利益は、完成工事補償引当金戻入額の計上等により166百万円となり、特別損失は、賃貸環境の悪化等により一部の賃貸不動産について固定資産の減損損失1,924百万円の計上や、固定資産売却損の計上等により3,445百万円となった。

当期純利益

上記のほか、繰延税金資産の計上により法人税等調整額が減少した結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較して2,175百万円増加(63.8%増)の5,586百万円となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産は、現金預金の増加、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の増加、株価上昇に伴う投資有価証券の増加、繰延税金資産の計上等により、前連結会計年度末と比較して31,424百万円増加(9.2%増)の374,399百万円となった。

負債

負債は、支払手形・工事未払金等の仕入債務の増加、社債の発行、退職給付に関する会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の計上等により、前連結会計年度末と比較して24,658百万円増加(11.5%増)の239,196百万円となった。

純資産

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して6,765百万円増加(5.3%増)の135,202百万円となった。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.4ポイント減少し、35.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況分析

キャッシュ・フローについては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、土木事業、建築事業及び不動産事業を中心に設備投資を行い、その結果、設備投資総額は4,930百万円となった。

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、主に建設機械を購入したため、その総額は36百万円であった。

(不動産事業等)

当連結会計年度は、主に賃貸物件の取得により、その総額は4,894百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
愛川技術研究所 (神奈川県愛甲郡愛川町)	土木事業 建築事業	技術研究所	379	309	1,004 (6,096)	-	1,694	11
大里機材センター (埼玉県熊谷市)	土木事業 建築事業	機材センター	114	3	1,489 (19,111)	-	1,607	2
ニューステージ札幌ビル (札幌市北区) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸オフィス ビル	3,335	-	3,464 (2,689)	-	6,799	-
フェスタ立花ビル (兵庫県尼崎市) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸店舗	816	-	1,022 (1,317)	-	1,839	-

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
				建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
西松地所(株)	グランパラッショ 甲陽園 (兵庫県西宮市) (注) 2 (注) 3	不動産事業 等	賃貸 マンション	210	0	121 (1,852)	-	332	-

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 賃貸用設備のため従業員数は記載していない。
3 連結会社以外に賃貸されている設備である。
4 現在休止中の主要な設備はない。
5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
西松建設(株)	本社	土木事業 建築事業	大型汎用コンピュータ (Primergy 6850)他	一式	4年または 5年間	36

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(不動産事業等)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
西松建設(株)	賃貸用施設等	土地・建物	11,613	-	自己資金及び借入金	平成27年3月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は 1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	1	277,957	0	23,513	0	20,780

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	55	232	156	3	19,558	20,049	-
所有株式数(単元)		117,965	5,474	18,443	54,749	5	80,220	276,856	1,101,513
所有株式数の割合(%)		42.6	2.0	6.6	19.8	0.0	29.0	100.00	-

(注) 自己株式978,841株は「個人その他」に978単元、「単元未満株式の状況」に841株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,629	11.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,373	10.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,697	3.48
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	8,217	2.95
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOY SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K.	7,150	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,070	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.64
CBLDN RE FUND 116	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2 ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT	4,113	1.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	4,000	1.43
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	3,642	1.31
計		105,468	37.94

- (注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものである。
2 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 及び CBLDN RE FUND 116 のわが国の常任代理人はシティバンク銀行株式会社となっている。
3 MSIP CLIENT SECURITIES のわが国の常任代理人はモルガン・スタンレーM U F G証券株式会社となっている。
4 当期間に報告を受けている大量保有報告書の内容は、下記のとおりである。なお、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの大量保有報告書は含めていない。

株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成26年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	株券等所有割合(%)
株式会社みずほ銀行	5,070	1.82
みずほ信託銀行株式会社	8,914	3.21
みずほ投信投資顧問株式会社	1,824	0.66
合計	15,808	5.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 978,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,878,000	275,878	
単元未満株式	普通株式 1,101,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,878	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式841株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	978,000		978,000	0.35
計		978,000		978,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	145,568	45,746
当期間における取得自己株式	9,262	3,292

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	2,571	744		
保有自己株式数	978,841		988,103	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、永続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、1株につき6円の配当を実施することとした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	1,661	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	188	153	209	192	388
最低(円)	78	84	100	105	145

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	380	360	336	388	365	356
最低(円)	251	308	292	326	320	298

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤 晴 貞	昭和27年10月26日生	昭和53年 3月 昭和53年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成26年 5月	東京工業大学大学院総合理工学研究科修了 当社入社 関東支店長代理 取締役 執行役員 取締役常務執行役員関東支店長 代表取締役社長（現任） 執行役員社長（現任） 一般社団法人全国建設業協会会長（現任）	(注)1	61
代表取締役	土木事業 本部長	水口 宇 市	昭和25年 1月17日生	昭和47年 3月 昭和47年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月	京都大学農学部農業工学科卒業 当社入社 執行役員土木営業本部部长 常務執行役員 専務執行役員営業本部副本部長 専務執行役員土木施工本部長 取締役 専務執行役員土木事業本部長 代表取締役（現任） 執行役員副社長土木事業本部長(現任)	(注)1	29
代表取締役	建築事業 本部長	前田 亮	昭和27年 9月27日生	昭和50年 3月 昭和50年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 7月 平成24年 4月 平成24年 6月	日本大学生産工学部建築工学科卒業 当社入社 取締役東関東支店長 執行役員 取締役常務執行役員横浜支店長 専務執行役員 取締役退任 専務執行役員関西支店長 専務執行役員西日本支社長 専務執行役員建築事業本部長 代表取締役(現任) 執行役員副社長建築事業本部長(現任)	(注)1	45
取締役	管理本部長	小森 孝 男	昭和24年 4月 6日生	昭和48年 3月 昭和48年 4月 平成13年 3月 平成18年 7月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成26年 4月	西南学院大学法学部法律学科卒業 当社入社 人事部部長 人事部部長 執行役員 常務執行役員経営管理本部長 取締役(現任) 常務執行役員管理本部長 専務執行役員管理本部長（現任）	(注)1	33
取締役	開発・不動 産事業 本部長	澤井 良 之	昭和33年 2月17日生	昭和55年 3月 昭和55年 4月 平成18年 3月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月	早稲田大学政治経済学部卒業 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行 執行役員法人企画部長 同行 執行役員法人業務部長 同行 執行役員渋谷支店長 当社取締役(現任) 常務執行役員開発・不動産本部長 常務執行役員開発・不動産事業本部長(現任)	(注)1	10
取締役	関東建築 支社長	高瀬 伸 利	昭和32年 9月14日生	昭和55年 3月 昭和55年 4月 平成17年 9月 平成20年 4月 平成20年 7月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月	千葉大学工学部建築工学科卒業 当社入社 中部支店建築部長 中部支店次長 建築部長 執行役員建築施工本部長兼建築部長 常務執行役員建築施工本部長 取締役（現任） 常務執行役員関東建築支社長（現任）	(注)1	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業 本部長	松本 章	昭和29年4月3日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成14年1月 平成16年4月 平成17年5月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	熊本大学工学部資源開発工学科卒業 当社入社 九州支店土木部長 九州支店次長 土木部部长 海外事業部副事業部長 海外支店長 執行役員海外支社長 常務執行役員 常務執行役員国際事業本部長(現任) 取締役(現任)	(注)1	10
取締役		齊藤 勝昭	昭和17年3月9日生	昭和39年3月 昭和39年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年12月 平成21年6月	東京教育大学農学部農業工学科卒業 飛島土木株式会社入社 (現 飛島建設株式会社) 同社 取締役広島支店長 同社 常務取締役土木事業本部長 同社 常務取締役経営本部長兼土木本部長 同社 取締役執行役員専務 丸磯建設株式会社 取締役 当社社外取締役(現任)	(注)1	18
取締役		佐藤 信昭	昭和20年1月3日生	昭和46年3月 平成16年9月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年8月 平成20年2月 平成24年6月 平成25年6月	大阪大学法学部卒業 最高検察庁公安部長 神戸地方検察庁検事正 大阪地方検察庁検事正 弁護士登録 佐藤信昭法律事務所弁護士(現任) サムティ株式会社社外監査役(現任) 株式会社ロイヤルホテル社外監査役 (現任) 当社社外取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役		藤井 利侑	昭和22年4月17日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	北海道大学工学部土木工学科卒業 当社入社 土木営業本部企画技術部長 取締役土木営業本部企画技術部長 執行役員土木営業本部企画技術部長 監査役(現任)	(注)2	34
常勤監査役		羽村 亘	昭和27年3月20日生	昭和50年3月 昭和50年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成22年7月 平成24年4月 平成24年6月	成蹊大学工学部卒業 当社入社 経理部副部長 関東支店総務部長 関東支店次長 関東建築支店副支店長 関東建築支社副支社長 監査役会付参与 監査役(現任)	(注)2	7
監査役		松田 利之	昭和15年12月22日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月	法政大学経済学部卒業 小田急電鉄株式会社入社 同社 取締役経理部長 同社 常務取締役 同社 常務取締役経営企画本部長 同社 専務取締役経営企画本部長 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長退任 同社 顧問(現任) 文化シャッター株式会社社外監査役 (現任) 当社社外監査役(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		上 杉 純 雄	昭和23年10月4日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年8月 平成14年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月	早稲田大学法学部卒業 株式会社富士銀行入行 同行 取締役福岡支店長 同行 執行役員福岡支店長 同行 常務執行役員個人グループ長兼 アセットマネジメントグループ長 ユーシーカード株式会社取締役社長 株式会社みちのく銀行代表取締役会長 同行 取締役会長 株式会社損害保険ジャパン社外監査役 株式会社ジェイティービー社外監査役 (現任) 芙蓉総合リース株式会社社外監査役 (現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	1
計							281

- (注) 1 任期は平成26年3月期に係る定時株主総会の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 取締役齊藤勝昭氏ならびに佐藤信昭氏は、社外取締役である。
- 5 監査役松田利之氏ならびに上杉純雄氏は、社外監査役である。
- 6 平成26年6月30日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	近 藤 晴 貞	
執行役員副社長	水 口 宇 市	土木事業本部長
執行役員副社長	前 田 亮	建築事業本部長
専務執行役員	小 森 孝 男	管理本部長
専務執行役員	工 藤 義 昭	北日本支社長 兼 復興本部長
常務執行役員	澤 井 良 之	開発・不動産事業本部長
常務執行役員	高 瀬 伸 利	関東建築支社長
常務執行役員	松 本 章	国際事業本部長
常務執行役員	安 部 修 一	建築事業本部副本部長
常務執行役員	高 嶋 章 光	復興統括本部長
常務執行役員	伴 治 人	西日本支社長
執行役員	戸 倉 滋	建築事業本部副本部長
執行役員	金 子 秀 雄	西日本支社副支社長
執行役員	森 本 裕 朗	関東土木支社長
執行役員	齋 藤 順一郎	管理本部副本部長
執行役員	河 埜 祐 一	社長室長
執行役員	酒 井 祥 三	建築事業本部副本部長 兼 建築部長
執行役員	梅 田 一 成	土木事業本部副本部長 兼 土木計画部長
執行役員	森 田 潤	開発・不動産事業本部副本部長 兼 開発企画部長
執行役員	後 藤 二 郎	国際事業本部副本部長 兼 商務部長
執行役員	林 謙 介	国際事業本部副本部長
執行役員	岩 永 克 也	土木事業本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	宮 崎 文 秀	九州支社長
執行役員	一 色 眞 人	土木事業本部副本部長 兼 土木事業企画部長

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任している。
なお、任期は前任者の残存任期である。
補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
黒田 修一	昭和26年5月24日生	昭和62年4月 平成元年4月 平成3年4月 平成4年9月	東京地方検察庁特別捜査部検事 大阪地方検察庁特別捜査部検事 京都地方検察庁財政経済係検事 弁護士登録 黒田修一法律事務所弁護士(現任)	-
高野 康彦	昭和26年8月11日生	昭和59年3月 昭和59年4月 平成18年6月 平成24年4月	弁護士登録 樋口・高野法律事務所弁護士(現任) 三井トラスト・ホールディングス株式会社 (現 三井住友トラスト・ホールディングス株 式会社)社外監査役(現任) 中央三井信託銀行株式会社社外監査役 三井住友信託銀行株式会社社外監査役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、長期的に安定した関係をステークホルダーとの間に構築し、株主価値の向上を図ることを最重要課題として取り組んでいる。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社は、取締役の少人数化と執行役員制度の導入により、取締役会の経営に関する意思決定の迅速化と、業務執行体制の強化を図っている。

取締役会は、原則として月1回および四半期決算の開示日に開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催している。

取締役会は9名の取締役より構成されており、うち2名が社外取締役である。社外取締役は、公正かつ客観的な視点で経営者の業務執行を監視する役割を担うと共に、豊富な経験と幅広い見識から助言を行っている。

取締役(社外取締役を除く)には定年制を設け、取締役会の硬直化の防止を図っている。

なお、取締役会のほかに業務執行に関わる協議および取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営会議を設置し、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めている。

(監査役会)

当社は、監査役会設置会社であり、監査役総数4名のうち2名が社外監査役である。また、監査役のうち常勤は2名である。

監査役会は、定期的に代表取締役と経営上や監査上の課題等の意見交換を行い、相互の認識を深めている。

また、取締役の指揮命令に属さない専従の監査役スタッフを配置することで、監査役会の機能強化を図っている。

(コンプライアンス体制)

コンプライアンス体制の強化を図るため、CSR経営推進部を設置している。また、社外出身者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の諸問題への対応を行っている。

内部通報制度は社内及び社外に窓口を設けるとともに、協力業者の通報窓口も設置している。内部通報制度の充実を図ることで、企業として社会規範を守り、公正な企業活動を推進するための体制を整備している。

(指名委員会、報酬委員会)

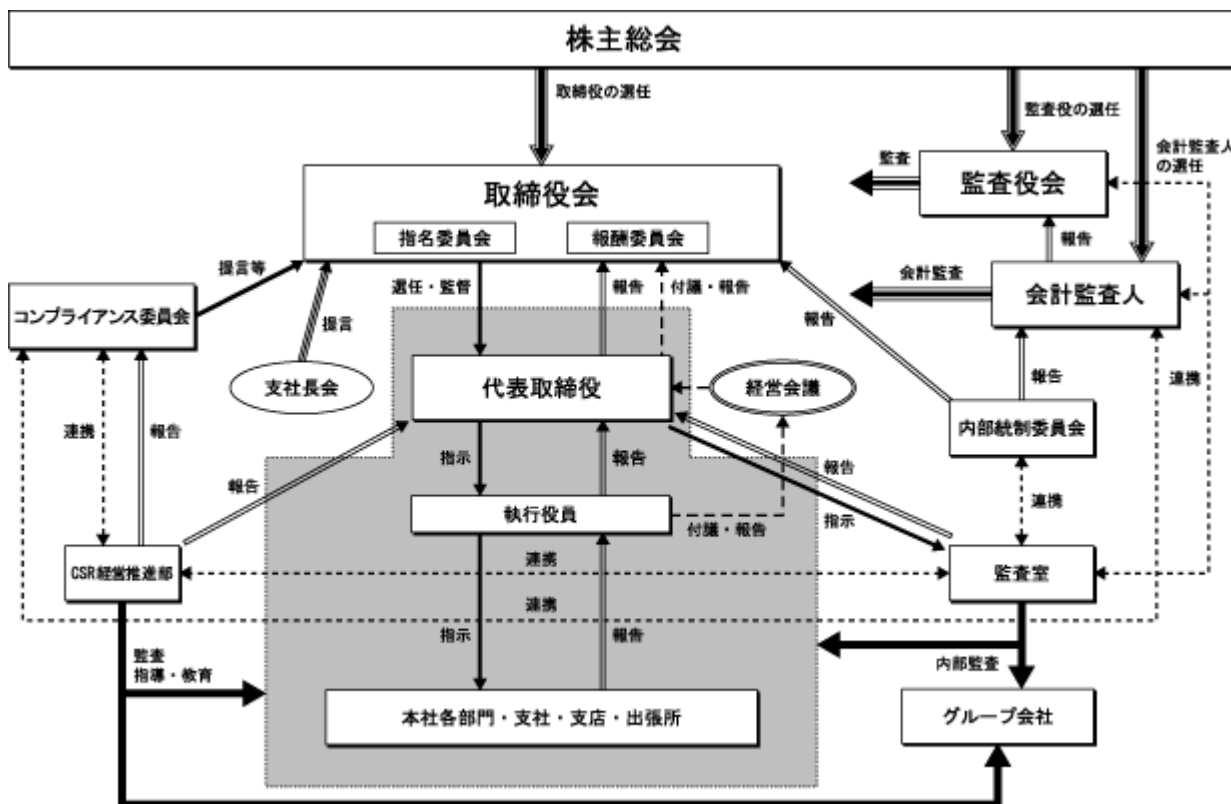
取締役及び執行役員の指名については、適切な経営体制の構築に資するため、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置している。また、取締役及び執行役員の報酬決定については、客観性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置している。両委員会は、それぞれ委員の半数が社外取締役より構成されており、社外取締役が委員長を務めている。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、業務執行を強化するための執行役員を兼務する取締役と、業務執行機能の監督強化を図るための社外取締役により構成されている。

この体制は、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図り、またさらなる業績向上に繋がるものとして有効に機能していると判断している。

有価証券報告書提出日現在におけるコーポレートガバナンス体制及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



八 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築している。

これらのリスク管理の整備・運用上の有効性の評価は同委員会が行い、問題がある場合には各々の責任部署に対し是正勧告を行うこととしている。

監査室は、リスク管理の責任部署と同委員会による「リスクの管理 有効性の評価」という一貫したシステムが存在するかどうか、またそれが適切に運用されているかどうかを監視している。同委員会は、自ら洗い出した個別リスクの責任部署及び予防的リスク管理体制・発見的リスク管理体制を、必ず取締役会及び監査役会に報告することとなっている。

このように当社のリスク管理体制は、「リスク管理責任部署 - 内部統制委員会 - 取締役会」で形成され、「リスク管理状況 有効性評価 報告」というシステムの存在及び運用状況を監査室がモニタリングする形で監視されている。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の監査室（４名）を設置し、財務報告の信頼性の確保を目的とした内部統制監査を中心に内部監査を実施している。監査室は、監査役及び会計監査人と相互の監査計画に対する意見交換や定期的に監査報告を行っている。また、会計監査人の監査に監査室員が同行することにより連携を図っている。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、監査計画等に従い監査を実施している。監査役は、取締役、監査室及び内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役会や経営会議等の重要な会議や委員会に出席し、重要な書類を閲覧するとともに、本社、支社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性と効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を実施している。

監査役と会計監査人は、定期的に意見交換や監査結果の報告を行っている。また、監査役は会計監査人の監査に同行し、監査の方法及び妥当性について検証を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した仰星監査法人の公認会計士、補助者の状況は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士

業務執行社員 山崎 清孝

業務執行社員 野口 哲生

・業務に係る補助者の構成

公認会計士 ５名 会計士補等 ３名 その他 １名

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

・社外取締役 ２名

・社外監査役 ２名

ロ 独立性に関する基準又は方針等

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針等は定めていないが、株式会社東京証券取引所の上場規則で求められる独立性の要件を参考に選任している。

なお、各社外取締役及び各社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている。

ハ 企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役を招聘することにより、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化を図っている。社外取締役及び社外監査役は、その経歴から豊富な経験と卓越した知識を有しており、これらを当社の経営の監督及び監査に活かして頂くことを期待している。

ニ 選任状況に関する当社の考え方

（社外取締役 齊藤勝昭氏）

長年にわたり他の建設会社の役員を務め、建設会社の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している。当社の経営を客観的視点で監督し、経営全般に助言をなすことによりコーポレート・ガバナンス体制を強化していくために適任であるとして選任している。

(社外取締役 佐藤信昭氏)

弁護士としての専門的知識を有しており、また他社において社外監査役に選任される等、多方面において活躍している。これらの豊富な経験と専門的知識を活かし、当社の経営を客観的視点で監督して頂くと共に、経営全般に助言を頂くことによりコンプライアンスを中心としたコーポレート・ガバナンスを強化していくために適任であるとして選任している。

(社外監査役 松田利之氏)

企業経営に関する豊富な経験と卓越した見識を有しており、また他社において社外監査役の経験を有している。これらの豊富な経験を活かし、取締役の職務執行の監査を独立した立場から適切に行えるものと判断し、選任している。

(社外監査役 上杉純雄氏)

金融機関など複数の会社の経営に携わった経験と卓越した見識を有しており、また他社において社外監査役の経験を有している。これらの豊富な経験を活かし、取締役の職務執行の監査を独立した立場から適切に行えるものと判断し、選任している。

ホ 当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はない。

(社外取締役 齊藤勝昭氏)

飛鳥建設株式会社の取締役に平成15年6月まで就任され、その後当社の取引先である丸磯建設株式会社の取締役を平成15年12月から平成17年12月までの2年間就任されている。当社は丸磯建設株式会社に対し工事の発注を行っているが、平成25年度の取引高は当社の仕入高総額の1%以下である。

(社外取締役 佐藤信昭氏)

サムティ株式会社及び株式会社ロイヤルホテルの社外監査役に就任されているが、当社と両社との間に特別な関係はない。

なお、平成25年6月に取締役に就任する前、当社は佐藤信昭法律事務所と法律顧問契約を締結していたが、就任前の事業年度において当社が支払った報酬額は1千万円以下であり、またその報酬額は同所が受領した報酬総額の10%以下である。なお、取締役就任後は同所と法律顧問契約は締結していない。

(社外監査役 松田利之氏)

小田急電鉄株式会社の顧問及び文化シャッター株式会社の社外監査役に就任されているが、当社と同社との間に特別な利害関係はない。

なお、平成17年6月まで当社の企業先である小田急電鉄株式会社の代表取締役社長に就任されているが、当社の監査役就任前の平成23年4月から平成24年3月までの1年間の同社からの工事受注額は、当社の受注高総額の1%以下である。なお、平成25年度における同社との取引額も同様に僅少である。

(社外監査役 上杉純雄氏)

芙蓉総合リース株式会社及び株式会社ジェイティービーの社外監査役であるが、当社と同社との間に特別な利害関係はない。

なお、平成14年3月まで当社の主要な取引金融機関である株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）の常務執行役員であったが、同行からの借入は当社の有利子負債の2割程度である。また、同行退職後ユーシーカード株式会社の取締役社長に就任され、その後株式会社みちのく銀行代表取締役会長に就任されているが、当社と両社との間に特別な取引はない。

へ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査、内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、取締役及び内部統制部門が必要に応じて取締役会の議案の説明を適宜行い、職務執行の補佐をしている。また、社外取締役は、取締役及び内部統制部門に対し必要な場合は説明を求めている。

社外監査役については、常勤監査役が監査状況等について適宜報告を行うほか、監査役会事務局に専従のスタッフを配置して職務執行を補佐している。また、社外監査役は、取締役及び内部統制部門に対し必要な場合は説明を求めるほか、会計監査人より適宜説明を受けている。

ト 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めている。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	219,960	219,960	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	35,880	35,880	-	-	-	2
社外役員	36,000	36,000	-	-	-	6

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は基本報酬のみであり、会社の業績見込み、従業員の給与水準ならびに世間相場等を勘案して算定している。決定方法に関しては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の決議を経て、取締役会において決定している。

監査役の報酬については、取締役の基本報酬等を勘案して監査役全員の協議により決定している。

なお、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第69期定時株主総会において年額360百万円以内、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第57期定時株主総会において年額80百万円以内と決議している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	176 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	60,123 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,500,000	12,582	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,425,121	3,666	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	3,169	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	2,898	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	4,075,399	2,685	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,525,560	1,502	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	137,500	1,364	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,241,251	1,334	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	1,983,999	1,192	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,158	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,405,500	1,086	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	2,000,000	982	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	978	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	953	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	345,000	914	取引関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	442,245	868	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,868,870	738	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	1,710,849	715	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	375,786	664	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	236,000	584	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,000,000	536	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	574,000	528	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	480	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	451	取引関係の維持・強化
九州電力(株)	437,788	427	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	1,335,625	295	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	280	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	273	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	795,750	272	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	200,000	267	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	2,626	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,500,000	14,147	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,425,121	3,758	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	4,075,399	3,606	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	3,458	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	2,900	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,405,500	1,987	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,241,251	1,677	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	137,500	1,658	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,538,752	1,338	取引関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	442,245	1,172	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	2,000,000	1,168	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,140	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	1,093	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	1,983,999	1,091	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	345,000	1,068	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	600,000	945	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	941	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,868,870	758	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	375,786	730	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	1,710,849	704	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	236,000	687	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,000,000	620	取引関係の維持・強化
九州電力(株)	437,788	552	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	1,335,625	496	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	480	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	421	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	313	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	295	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	1,335,000	295	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	200,000	273	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	700,000	266	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	250,000	265	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	2,692	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式
(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	0	55	1
連結子会社	-	-	-	-
計	55	0	55	1

(注) 連結子会社の監査報酬は、提出会社の監査報酬に含まれている。

【その他重要な報酬の内容】

- (前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の海外における税務申告のための証明書発行業務等を委託している。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外のコンフォートレター作成業務等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則等に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加するなど連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,965	53,202
受取手形・完成工事未収入金等	5 110,724	133,832
有価証券	-	25
未成工事支出金	26,444	23,353
販売用不動産	7 6,327	7 2,954
不動産事業支出金	2,195	1,084
材料貯蔵品	270	209
繰延税金資産	26	3,250
立替金	12,986	9,001
その他	4,356	7,223
貸倒引当金	561	395
流動資産合計	210,737	233,741
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 7 55,020	2, 7 52,224
機械、運搬具及び工具器具備品	9,063	8,961
土地	2, 7 42,029	2, 7 45,870
リース資産	238	248
建設仮勘定	56	6 598
減価償却累計額	38,941	38,423
有形固定資産合計	67,467	69,479
無形固定資産	1,010	869
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 60,149	1, 2 66,436
長期貸付金	646	517
その他	3,383	3,765
貸倒引当金	419	409
投資その他の資産合計	63,760	70,309
固定資産合計	132,237	140,658
資産合計	342,974	374,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 88,759	101,512
短期借入金	17,306	16,021
1年内償還予定の社債	150	150
未払法人税等	451	632
未成工事受入金	23,554	25,041
完成工事補償引当金	1,541	1,455
賞与引当金	935	1,406
工事損失引当金	3,224	4,636
不動産事業等損失引当金	15	54
預り金	2 13,796	2 13,497
その他	8,237	7,597
流動負債合計	157,971	172,003
固定負債		
社債	975	10,825
長期借入金	34,476	31,139
繰延税金負債	12,538	12,178
環境対策引当金	226	226
退職給付引当金	4,142	-
退職給付に係る負債	-	8,907
資産除去債務	108	107
その他	2 4,098	2 3,807
固定負債合計	56,566	67,193
負債合計	214,537	239,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	67,801	73,533
自己株式	242	287
株主資本合計	111,853	117,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,135	20,356
為替換算調整勘定	360	72
退職給付に係る調整累計額	-	3,816
その他の包括利益累計額合計	15,775	16,468
少数株主持分	808	1,193
純資産合計	128,436	135,202
負債純資産合計	342,974	374,399

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	239,245	303,077
不動産事業等売上高	14,005	11,561
売上高合計	253,250	314,638
売上原価		
完成工事原価	² 227,008	² 288,092
不動産事業等売上原価	¹ 10,626	¹ 8,582
売上原価合計	237,635	296,675
売上総利益		
完成工事総利益	12,236	14,984
不動産事業等総利益	3,378	2,978
売上総利益合計	15,615	17,963
販売費及び一般管理費	³ 12,948	³ 13,225
営業利益	2,666	4,738
営業外収益		
受取利息	149	205
受取配当金	708	702
為替差益	1,198	1,208
貸倒引当金戻入額	123	29
その他	597	248
営業外収益合計	2,776	2,394
営業外費用		
支払利息	717	677
資金調達費用	190	95
その他	227	253
営業外費用合計	1,135	1,026
経常利益	4,307	6,106
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 125	⁵ 16
完成工事補償引当金戻入額	-	100
投資有価証券売却益	764	-
国庫補助金	-	50
特別利益合計	889	166
特別損失		
投資有価証券売却損	121	-
固定資産売却損	⁶ 0	⁶ 916
減損損失	-	⁷ 1,924
損害賠償損失	131	80
その他	80	524
特別損失合計	334	3,445
税金等調整前当期純利益	4,862	2,828
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,472
過年度法人税等	201	235
法人税等調整額	384	4,275
法人税等合計	1,075	3,038
少数株主損益調整前当期純利益	3,786	5,866
少数株主利益	375	279
当期純利益	3,411	5,586

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,786	5,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,781	4,221
為替換算調整勘定	211	396
その他の包括利益合計	1, 2 8,993	1, 2 4,617
包括利益	12,779	10,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,335	10,095
少数株主に係る包括利益	444	388

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	65,500	226	109,567
当期変動額					
剰余金の配当			1,108		1,108
当期純利益			3,411		3,411
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分			0	0	0
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,301	15	2,286
当期末残高	23,513	20,780	67,801	242	111,853

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,354	503		6,850	427	116,845
当期変動額						
剰余金の配当						1,108
当期純利益						3,411
自己株式の取得						15
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,781	142		8,924	380	9,304
当期変動額合計	8,781	142		8,924	380	11,591
当期末残高	16,135	360		15,775	808	128,436

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	67,801	242	111,853
当期変動額					
剰余金の配当			1,108		1,108
当期純利益			5,586		5,586
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			1,253		1,253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	5,732	45	5,687
当期末残高	23,513	20,780	73,533	287	117,540

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,135	360		15,775	808	128,436
当期変動額						
剰余金の配当						1,108
当期純利益						5,586
自己株式の取得						45
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1,253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,221	288	3,816	693	385	1,078
当期変動額合計	4,221	288	3,816	693	385	6,765
当期末残高	20,356	72	3,816	16,468	1,193	135,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,862	2,828
減価償却費	1,757	1,755
減損損失	-	1,924
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	33
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,096	1,412
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	13	39
損害賠償損失引当金の増減額(は減少)	389	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,203	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	589
受取利息及び受取配当金	857	908
支払利息	717	677
投資有価証券売却損益(は益)	642	-
固定資産売却損益(は益)	124	899
売上債権の増減額(は増加)	2,543	23,079
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,856	3,103
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	3,530	1,921
その他の資産の増減額(は増加)	6,639	533
仕入債務の増減額(は減少)	9,460	12,481
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,207	1,229
その他の負債の増減額(は減少)	641	1,363
その他	987	367
小計	10,293	3,642
利息及び配当金の受取額	865	908
利息の支払額	758	703
法人税等の支払額	624	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,776	3,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,398	68
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,708	787
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,202	5,736
有形及び無形固定資産の売却による収入	909	1,847
貸付けによる支出	1,056	202
貸付金の回収による収入	1,321	181
定期預金の純増減額(は増加)	100	50
その他の支出	378	91
その他の収入	427	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,770	3,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,942	517
長期借入れによる収入	20,000	950
長期借入金の返済による支出	14,237	5,823
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	75	150
少数株主からの払込みによる収入	18	-
配当金の支払額	1,109	1,110
少数株主への配当金の支払額	1	3
その他	0	406
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,536	3,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,517	1,554
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,061	5,187
現金及び現金同等物の期首残高	40,884	47,865
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80	0
現金及び現金同等物の期末残高	1 47,865	1 53,052

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、(株)健康科学医療センターは、清算手続きにより重要性がなくなったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。また、平成25年11月に同社は清算終了している。

(2) 主要な非連結子会社名等

主要な非連結子会社の名称 (株)S P C 地球研サービス、新浦安駅前P F I(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 (株)S P C 地球研サービス、新浦安駅前P F I(株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、西松投資有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業支出金	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、294,750 百万円である。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理している。

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,907百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が3,816百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」及び「環境対策引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」13百万円、「環境対策引当金繰入額」0百万円、「その他」66百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「その他」80百万円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	853百万円	828百万円

2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(担保差入資産)		
建物・構築物	937百万円	988百万円
土地	94	94
計	1,031	1,083
(対応する債務)		
預り金	82百万円	82百万円
その他固定負債	718	636
計	800	718

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	827百万円	336百万円
土地	36	36
投資有価証券	174	184
計	1,039	557

(3) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	54百万円	54百万円

(4) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	300百万円	308百万円

3 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	163百万円	134百万円

(2) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仙台市荒井西 土地区画整理組合	280百万円	670百万円

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
東亜地所㈱	- 百万円	28百万円

4 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	16,614百万円	16,611百万円
当連結会計年度末の借入実行残高	-	-

- 5 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	121百万円	-百万円
支払手形	44	-

- 6 国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建設仮勘定	-百万円	50百万円

- 7 販売用不動産として保有していた資産を、保有目的の変更により有形固定資産に振り替えている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	1百万円	742百万円
土地	244	1,908
計	246	2,650

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	0百万円	29百万円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,018百万円	3,068百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	6,577百万円	6,699百万円
退職給付費用	1,080	923
賞与引当金繰入額	128	145

- 4 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,015百万円	1,281百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	118百万円	9百万円
機械	6	0
土地	-	0
その他	0	6
計	125	16

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	0百万円	895百万円
機械	0	0
土地	-	18
その他	-	0
計	0	916

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件ごとにグルーピングしている。

下記の賃貸用不動産について、賃貸環境の悪化等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,924百万円)として特別損失に計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県	賃貸用不動産	土地、建物等	500
静岡県	賃貸用不動産	建物	471
神奈川県	賃貸用不動産	土地、建物	422
宮城県	賃貸用不動産	土地、建物	266
兵庫県	賃貸用不動産	建物	189
神奈川県	賃貸用不動産	土地、建物	75

なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定した使用価値により測定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,740	6,516
組替調整額	75	9
計	13,664	6,526
為替換算調整勘定		
当期発生額	211	396
税効果調整前合計	13,876	6,923
税効果額	4,882	2,305
その他の包括利益合計	8,993	4,617

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	13,664	6,526
税効果額	4,882	2,305
税効果調整後	8,781	4,221
為替換算調整勘定		
税効果調整前	211	396
税効果額	-	-
税効果調整後	211	396
その他の包括利益合計		
税効果調整前	13,876	6,923
税効果額	4,882	2,305
税効果調整後	8,993	4,617

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	710	128	2	835

(注) 1 増加株式は、単元未満株式の買取による増加12千株と所在不明株主の株式買取による増加115千株である。
2 減少株式は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,108	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	835	145	2	978

(注) 1 増加株式は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少株式は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,661	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	47,965百万円	53,202百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100	150
現金及び現金同等物	47,865	53,052

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社におけるコンピュータ及びその周辺機器(工具器具備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事受注前における取引先の与信審査を行うとともに、工事受注後についても、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直している。

貸付金は、主に取引先企業等に対し行っているが、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、個別案件ごとに取引開始前に与信審査を行っている。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用する場合がある。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引に際しては、デリバティブの取組方針に則して、取引開始前に審査を行い、定期的に取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されている。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

なお、リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築することとしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	47,965	47,965	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	110,724	110,591	132
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,898	49,907	9
(4) 長期貸付金	646		
貸倒引当金 (*)	404		
	241	234	7
資産計	208,830	208,699	131
(1) 支払手形・工事未払金等	88,759	88,759	-
(2) 短期借入金	17,306	17,306	-
(3) 1年内償還予定の社債	150	150	-
(4) 社債	975	995	20
(5) 長期借入金	34,476	34,480	3
負債計	141,667	141,692	24
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	53,202	53,202	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	133,832	133,434	398
(3) 有価証券及び投資有価証券	56,496	56,503	7
(4) 長期貸付金	517		
貸倒引当金 (*)	399		
	117	114	2
資産計	243,648	243,255	393
(1) 支払手形・工事未払金等	101,512	101,512	-
(2) 短期借入金	16,021	16,021	-
(3) 1年内償還予定の社債	150	150	-
(4) 社債	10,825	10,852	27
(5) 長期借入金	31,139	31,139	-
負債計	159,648	159,676	27
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金並びに (3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場債券	(百万円)	55	55
非上場株式	(百万円)	8,955	8,693
匿名組合出資金等	(百万円)	387	388
非連結子会社及び 関連会社株式	(百万円)	853	828

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	47,965	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	99,498	11,226	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	240	114	-
満期保有目的の債券(その他)	-	55	-	-
長期貸付金	-	242	332	71
合計	147,464	11,764	447	71

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	53,202	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	113,477	20,355	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	247	115	-
満期保有目的の債券(その他)	25	30	-	-
長期貸付金	-	135	316	65
合計	166,704	20,768	432	65

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	150	150	825	-	-	-
長期借入金	5,701	4,601	24,914	4,491	469	-
リース債務	40	39	10	4	2	-
合計	5,892	4,791	25,749	4,496	471	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	150	825	10,000	-	-	-
長期借入金	4,707	25,020	5,547	570	-	-
リース債務	46	18	12	9	3	-
合計	4,904	25,864	15,560	580	3	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	289	298	9
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	65	65	0
合計	355	364	9

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	291	299	7
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	71	71	0
合計	363	370	7

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	47,267	21,822	25,444
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,275	2,640	364
合計	49,543	24,463	25,079

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	55,624	23,925	31,698
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	508	597	88
合計	56,133	24,522	31,610

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,321	764	118
その他	108	-	2
合計	1,430	764	121

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項なし。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について13百万円（その他有価証券の非上場株式13百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について24百万円（関連会社株式24百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして減損処理を行っている。また、期末における時価が帳簿価額に比べて30%以上50%未満下落した場合には、下記のいずれかに該当する場合に、回復可能性がないものとして減損処理を行っている。

- ・過去1年間にわたり継続して時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合

また、時価のない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

期末残高がないため該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	22,421百万円
年金資産(退職給付信託含む)	12,228
未積立退職給付債務	10,192
未認識数理計算上の差異	6,689
未認識過去勤務債務	638
退職給付引当金	4,142

(注)従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	895百万円
利息費用	394
期待運用収益	108
数理計算上の差異の費用処理額	1,618
過去勤務債務の費用処理額	91
厚生年金基金拠出金	497
その他	9
退職給付費用	3,215

(注)簡便法を採用している従業員の一部及び連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.8%

(3) 期待運用収益率

退職給付信託を除く年金資産 1.5%

退職給付信託 0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	202,443百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,139
差引額	14,696

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成24年3月31日現在）

6.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額12,433百万円、未償却過去勤務債務残高 13,396百万円、当年度不足金 13,733百万円である。

本制度における平成24年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成35年3月までの元利均等償却である。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金94百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職金一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。このうち、複数事業主制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。また、一部の連結子会社は確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	22,421百万円
勤務費用	973
利息費用	400
数理計算上の差異の発生額	175
退職給付の支払額	1,546
退職給付債務の期末残高	22,073

（注）従業員の一部及び連結子会社の従業員については退職給付の算定にあたり簡便法を適用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,228百万円
期待運用収益	113
数理計算上の差異の発生額	706
事業主からの拠出額	1,400
退職給付の支払額	1,282
年金資産の期末残高	13,165

（注）従業員の一部及び連結子会社は簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,995百万円
年金資産	13,165
	8,830
非積立型制度の退職給付債務	77
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,907

退職給付に係る負債	8,907百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,907

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	973百万円
------	--------

利息費用	400
期待運用収益	113
数理計算上の差異の費用処理額	1,083
過去勤務費用の費用処理額	91
その他	5
確定給付制度に係る退職給付費用	2,258

(注) 従業員の一部及び連結子会社は簡便法を適用している。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	547百万円
未認識数理計算上の差異	4,723
合計	4,175

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	43%
株式	30%
一般勘定	18%
その他	9%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が37%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	
退職給付信託を除く年金資産	1.5%
退職給付信託	0.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1百万円であった。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、516百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	225,553百万円
年金財政計算上の責任準備金額	218,438
未償却過去勤務債務	12,188
差引額	5,073

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

6.5%

(3) 補足説明

本制度における平成25年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成35年3月までの元利均等償却である。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金95百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,061百万円	8,191百万円
退職給付引当金	4,615	-
退職給付に係る負債	-	5,986
減損損失	3,467	4,019
工事損失引当金	1,210	1,650
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,081	1,091
投資有価証券評価損	601	601
完成工事補償引当金	585	505
賞与引当金	350	500
不動産評価損	422	419
その他	1,898	1,776
繰延税金資産小計	25,295	24,741
評価性引当額	25,194	20,407
繰延税金資産合計	101	4,334
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,947	11,253
退職給付信託	1,774	1,378
買換資産圧縮積立金	616	613
その他	1,273	16
繰延税金負債合計	12,612	13,262
繰延税金負債の純額	12,511	8,927

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.8	24.8
永久に益金に算入されない項目	2.9	4.5
住民税均等割等	3.0	5.2
外国法人税	7.0	13.1
過年度法人税	4.2	8.3
海外子会社税率差異	3.7	7.0
評価性引当額等	30.8	173.2
税率変更による繰延税金資産・負債の減額修正	-	8.2
その他	0.5	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	107.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されている。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が199百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が232百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

当社が所有する自社使用事務所及び賃貸事務所店舗の建物解体時におけるアスベスト除去義務

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

当社が所有する工場・機材センターの将来の土地形質変更時における法定調査義務

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

使用見込期間は取得より18～50年と見積り、割引率は1.592～2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

使用見込期間は取得より8～17年と見積り、割引率は1.035～1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の使用見込期間は定期借地権契約期間の20年と見積り、割引率は2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

当社が賃借している事務所の使用見込期間は定期建物賃貸借契約期間の5年と見積り、割引率は0.263%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	199百万円	108百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	-
見積りの変更による増加額(注)	2	-
時の経過による調整額	3	1
資産除去債務の履行による減少額	102	2
期末残高	108	107

(注)不動産賃貸借契約により使用している事務所のうち、前連結会計年度において退去時期が明確になったため合理的な見積りが可能となった事務所の原状回復に係る債務である。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,326百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であり、平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,956百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対 照表計上額	期首残高 (百万円)	39,932	49,661
	期中増減額 (百万円)	9,728	219
	期末残高 (百万円)	49,661	49,441
期末時価		51,180	51,040

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(11,765百万円)であり、主な減少額は減価償却(913百万円)、不動産売却(927百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,910百万円)であり、主な減少額は不動産売却(2,768百万円)、減損損失(1,924百万円)、減価償却(884百万円)である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開している。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負および土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負および建築工事に関連する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	94,494	146,001	12,755	253,250		253,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9	723	733	733	
計	94,494	146,010	13,479	253,983	733	253,250
セグメント利益 又は損失()	2,734	2,458	2,395	2,671	4	2,666
その他の項目						
減価償却費	361	469	926	1,757		1,757

- (注) 1 セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	131,387	173,088	10,163	314,638		314,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高		134	851	985	985	
計	131,387	173,222	11,014	315,624	985	314,638
セグメント利益 又は損失()	1,975	809	1,952	4,738		4,738
その他の項目						
減価償却費	336	466	951	1,755		1,755

- (注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。
2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
207,259	45,009	981	253,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
256,998	53,455	4,184	314,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	不動産事業等		
減損損失			1,924		1,924

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	460円55銭	483円82銭
1株当たり当期純利益	12円31銭	20円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円78銭減少している。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,411	5,586
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,411	5,586
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,135	277,078

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	128,436	135,202
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	808	1,193
(うち少数株主持分)	(808)	(1,193)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	127,628	134,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	277,121	276,978

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
西松建設株	第5回無担保社債	平成25年 12月19日	-	10,000	年0.740	なし	平成28年 12月19日
西松地所株	第1回無担保社債	平成22年 5月31日	1,125	975 (150)	年2.345	なし	平成27年 5月29日
合計	-	-	1,125	10,975 (150)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150	825	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,604	11,313	0.732	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,701	4,707	1.772	
1年以内に返済予定のリース債務	40	46	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,476	31,139	1.213	平成27年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	44	-	平成27年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	51,880	47,252	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	25,020	5,547	570	-
リース債務	18	12	9	3

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略した。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第77期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	59,968	132,254	219,978	314,638
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,486	1,625	4,264	2,828
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,148	1,344	3,246	5,586
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.14	4.85	11.72	20.16

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	4.14	0.71	6.86	8.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,742	47,884
受取手形	5 3,977	2,984
完成工事未収入金	106,529	130,443
有価証券	-	25
未成工事支出金	26,353	23,014
販売用不動産	6 5,835	6 2,487
不動産事業支出金	2,200	1,084
材料貯蔵品	200	143
短期貸付金	205	315
関係会社短期貸付金	41	42
繰延税金資産	-	3,064
前払費用	87	114
立替金	13,001	9,026
その他	3,632	6,410
貸倒引当金	553	395
流動資産合計	204,255	226,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 47,174	1, 6 44,734
減価償却累計額	25,078	24,529
建物（純額）	22,095	20,205
構築物	1 1,945	1 1,909
減価償却累計額	1,621	1,607
構築物（純額）	323	301
機械及び装置	6,333	6,334
減価償却累計額	5,861	5,916
機械及び装置（純額）	472	417
車両運搬具	429	405
減価償却累計額	403	385
車両運搬具（純額）	25	20
工具器具・備品	2,148	2,048
減価償却累計額	1,971	1,845
工具器具・備品（純額）	176	203
土地	1, 6 37,682	1, 6 41,712
リース資産	238	248
減価償却累計額	142	158
リース資産（純額）	95	90
建設仮勘定	56	532
有形固定資産合計	60,929	63,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	813	665
その他	169	168
無形固定資産合計	983	833
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 55,117	¹ 60,895
関係会社株式	2,347	2,372
出資金	26	26
長期貸付金	404	399
従業員に対する長期貸付金	10	7
関係会社長期貸付金	231	109
破産更生債権等	⁴ 3,300	0
長期前払費用	18	12
その他	4,323	4,712
貸倒引当金	3,719	409
投資その他の資産合計	62,061	68,127
固定資産合計	123,973	132,445
資産合計	328,229	359,089
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,600	14,705
工事未払金	74,078	84,029
短期借入金	14,903	13,139
関係会社短期借入金	760	760
リース債務	40	46
未払金	3,196	2,133
未払費用	166	153
未払法人税等	448	581
未成工事受入金	21,662	24,227
預り金	¹ 13,777	¹ 13,470
前受収益	5	4
完成工事補償引当金	1,541	1,388
賞与引当金	912	1,373
工事損失引当金	3,224	4,636
不動産事業等損失引当金	15	54
従業員預り金	4,373	4,869
その他	129	116
流動負債合計	151,835	165,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	32,000	28,950
リース債務	57	44
繰延税金負債	11,353	12,599
退職給付引当金	4,115	4,654
環境対策引当金	226	226
資産除去債務	108	107
その他	¹ 3,554	¹ 3,316
固定負債合計	51,415	59,900
負債合計	203,251	225,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,114	1,109
別途積立金	51,475	51,475
繰越利益剰余金	6,331	10,680
利益剰余金合計	64,799	69,144
自己株式	242	287
株主資本合計	108,851	113,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,126	20,348
評価・換算差額等合計	16,126	20,348
純資産合計	124,977	133,499
負債純資産合計	328,229	359,089

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	228,593	289,894
不動産事業等売上高	11,386	9,715
売上高合計	239,979	299,610
売上原価		
完成工事原価	217,852	276,615
不動産事業等売上原価	8,427	7,244
売上原価合計	226,279	283,860
売上総利益		
完成工事総利益	10,741	13,279
不動産事業等総利益	2,958	2,470
売上総利益合計	13,700	15,749
販売費及び一般管理費		
役員報酬	302	291
従業員給料手当	6,295	6,425
退職金	11	7
退職給付費用	1,069	869
法定福利費	701	713
福利厚生費	199	217
修繕維持費	82	104
事務用品費	429	432
通信交通費	808	788
動力用水光熱費	100	104
調査研究費	520	788
広告宣伝費	55	72
交際費	198	229
寄付金	69	74
地代家賃	257	268
減価償却費	413	385
租税公課	377	425
保険料	56	53
雑費	497	472
販売費及び一般管理費合計	12,449	12,724
営業利益	1,250	3,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	100	101
有価証券利息	7	5
受取配当金	707	1,286
為替差益	1,280	1,208
貸倒引当金戻入額	138	38
その他	569	250
営業外収益合計	2,803	2,890
営業外費用		
支払利息	669	621
社債利息	-	20
資金調達費用	190	95
その他	206	252
営業外費用合計	1,065	989
経常利益	2,989	4,925
特別利益		
固定資産売却益	1 5	1 16
投資有価証券売却益	764	-
完成工事補償引当金戻入額	-	100
特別利益合計	769	116
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 916
減損損失	-	1,393
投資有価証券売却損	121	-
環境対策引当金繰入額	0	0
損害賠償損失	131	80
子会社支援損	96	16
その他	78	471
特別損失合計	429	2,877
税引前当期純利益	3,329	2,164
法人税、住民税及び事業税	972	1,071
過年度法人税等	-	235
法人税等調整額	490	4,123
法人税等合計	481	3,288
当期純利益	2,847	5,453

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,658	16.4	51,421	18.6
労務費		14,675	6.7	19,070	6.9
(うち労務外注費)		(14,675)	(6.7)	(19,070)	(6.9)
外注費		139,664	64.1	160,439	58.0
経費		27,853	12.8	45,685	16.5
(うち人件費)		(14,182)	(6.5)	(16,823)	(6.1)
計		217,852	100.0	276,615	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		2,993	35.5	1,661	22.9
建物代		1,398	16.6	1,310	18.1
経費		2,826	33.6	3,047	42.1
小計		7,218	85.7	6,018	83.1
その他		1,209	14.3	1,226	16.9
計		8,427	100.0	7,244	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,513	20,780	20,780	5,878	1,252	51,475	4,454	63,060
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立								
買換資産圧縮積立金の取崩					138		138	
剰余金の配当							1,108	1,108
当期純利益							2,847	2,847
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					138		1,877	1,738
当期末残高	23,513	20,780	20,780	5,878	1,114	51,475	6,331	64,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	226	107,128	7,351	7,351	114,479
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立					
買換資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		1,108			1,108
当期純利益		2,847			2,847
自己株式の取得	15	15			15
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,774	8,774	8,774
当期変動額合計	15	1,723	8,774	8,774	10,498
当期末残高	242	108,851	16,126	16,126	124,977

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780		20,780	5,878	1,114	51,475	6,331	64,799
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立						0		0	
買換資産圧縮積立金の取崩						4		4	
剰余金の配当								1,108	1,108
当期純利益								5,453	5,453
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0		4		4,349	4,344
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	10,680	69,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	242	108,851	16,126	16,126	124,977
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立					
買換資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		1,108			1,108
当期純利益		5,453			5,453
自己株式の取得	45	45			45
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,221	4,221	4,221
当期変動額合計	45	4,299	4,221	4,221	8,521
当期末残高	287	113,151	20,348	20,348	133,499

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業等支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

長期前払費用

定額法によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理している。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上している。

不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。

事業年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、281,434百万円である。

7 不動産事業売上高の計上基準

不動産事業売上高の計上は、引渡基準によっているが、大型延払条件付物件については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上することとしている。

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なる っている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。また、前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」13百万円、「その他」65百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「その他」78百万円として組替えている。

(単体開示の簡素化)

以下の事項について、記載を省略している。

財務諸表等規則第80条第1項に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第76条の2第1項に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第86条第1項に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第95条の3の2第1項に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第107条第1項に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第8条の6第1項に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第8条の28第1項に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第68条の4第1項に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第95条の5の2第1項に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(担保差入資産)		
建物	927百万円	980百万円
構築物	9	8
土地	94	94
計	1,031	1,083
(対応する債務)		
預り金	82百万円	82百万円
その他固定負債	718	636
計	800	718

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	827百万円	336百万円
土地	36	36
投資有価証券	167	176
計	1,031	549

(3) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	44百万円	44百万円

(4) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	300百万円	308百万円

2 保証債務

(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
西松投資有限公司	2,375百万円	2,017百万円
西松地所株	1,768	1,508
計	4,143	3,525

(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	163百万円	134百万円

(3) 関係会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
仙台市荒井西 土地区画整理組合	280百万円	670百万円

(4) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
東亜地所株	- 百万円	28百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	16,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	-	-

4 破産更生債権等のうち関係会社に対する金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	3,300百万円	- 百万円

5 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	117百万円	- 百万円

6 販売用不動産として保有していた資産を、保有目的の変更により有形固定資産に振り替えている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1百万円	742百万円
土地	81	1,908
計	82	2,650

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	2百万円	9百万円
機械	3	0
土地	-	0
その他	0	6
計	5	16

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	895百万円
機械	0	0
土地	-	18
その他	-	0
計	0	916

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	(百万円)	2,156	2,206
関連会社株式	(百万円)	190	166
計		2,347	2,372

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	9,368百万円	7,606百万円
退職給付引当金	4,605	4,479
減損損失	2,964	3,317
工事損失引当金	1,210	1,650
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,078	1,091
投資有価証券評価損	601	601
完成工事補償引当金	585	494
賞与引当金	346	488
不動産評価損	422	419
その他	1,726	1,562
繰延税金資産小計	22,910	21,712
評価性引当額	22,910	17,990
繰延税金資産合計	-	3,722
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,942	11,248
退職給付信託	1,774	1,378
買換資産圧縮積立金	616	613
その他	18	16
繰延税金負債合計	11,353	13,257
繰延税金負債の純額	11,353	9,534

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	11.0	32.7
永久に益金に算入されない項目	4.3	16.2
住民税均等割等	4.4	6.7
外国法人税	10.3	17.0
過年度法人税	-	10.9
評価性引当額等	44.1	228.4
税率変更による繰延税金資産・負債の減額修正	-	10.5
その他	0.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	151.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されている。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が194百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が227百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	3,500,000	14,147
		(株)みずほフィナンシャルグループ	18,425,121	3,758
		東京建物(株)	4,075,399	3,606
		三井不動産(株)	1,098,354	3,458
		松竹(株)	3,288,000	2,900
		ヒューリック(株)	1,405,500	1,987
		(株)神戸製鋼所	12,241,251	1,677
		東海旅客鉄道(株)	137,500	1,658
		京浜急行電鉄(株)	1,538,752	1,338
		N K S J ホールディングス(株)	442,245	1,172
		三ツ星ベルト(株)	2,000,000	1,168
		東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,140
		(株)鶴屋百貨店	12,000	1,104
		旭化成(株)	1,557,759	1,093
		(株)肥後銀行	1,983,999	1,091
		東京海上ホールディングス(株)	345,000	1,068
		帝国繊維(株)	600,000	945
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	941
		サッポロホールディングス(株)	1,868,870	758
		J F E ホールディングス(株)	375,786	730
		京阪電気鉄道(株)	1,710,849	704
		電源開発(株)	236,000	687
		日本原燃(株)	66,664	666
		福山通運(株)	1,000,000	620
		九州電力(株)	437,788	552
		太平洋セメント(株)	1,335,625	496
		J S R(株)	251,416	480
		西日本旅客鉄道(株)	100,000	421
		関西国際空港土地保有(株)	6,300	315
		中国電力(株)	217,898	313
		首都圏新都市鉄道(株)	6,000	300
		中部電力(株)	243,154	295
		沖電気工業(株)	1,335,000	295
		(株)クボタ	200,000	273
川崎重工業(株)	700,000	266		
富士急行(株)	250,000	265		
その他(140銘柄)	16,149,949	7,421		
		計	80,967,149	60,123

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	学校債(1銘柄)	25	25
		小計	25	25
投資有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債(8銘柄)	363	353
		社債(1銘柄)	30	30
		小計	393	383
計			418	408

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三井不動産プライベートリート投資法人投資証券	300	300
		匿名組合出資(1銘柄)	-	88
計			-	388

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,174	2,153	4,593 (975)	44,734	24,529	1,103	20,205
構築物	1,945	18	55 (2)	1,909	1,607	36	301
機械及び装置	6,333	44	44	6,334	5,916	98	417
車両運搬具	429	7	31	405	385	12	20
工具器具・備品	2,148	100	200	2,048	1,845	69	203
土地	37,682	5,444	1,414 (416)	41,712	-	-	41,712
リース資産	238	37	27	248	158	43	90
建設仮勘定	56	1,767	1,292	532	-	-	532
有形固定資産計	96,008	9,575	7,658 (1,393)	97,925	34,441	1,363	63,484
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,947	1,282	272	665
その他	-	-	-	600	431	0	168
無形固定資産計	-	-	-	2,548	1,714	272	833
長期前払費用	32	1	4	29	17	7	12
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加の主なもの

建物	兵庫県川西市小花	賃貸用	538百万円
土地	東京都新宿区西新宿	賃貸用	1,219
土地	東京都千代田区神田須田町	賃貸用	738
土地	宮城県仙台市若林区南鍛冶町	賃貸用	717

2 当期減少の主なもの

建物	愛媛県松山市住吉	賃貸用	1,032百万円
建物	埼玉県川口市芝樋ノ爪	社宅・独身寮	758

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額7百万円を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,272	25	3,428	64	805
完成工事補償引当金	1,541	912	965	100	1,388
賞与引当金	912	1,373	912	-	1,373
工事損失引当金	3,224	3,068	915	740	4,636
不動産事業等損失引当金	15	52	13	-	54
環境対策引当金	226	0	-	-	226

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額37百万円及び債権回収等による戻入額26百万円である。
- 2 完成工事補償引当金及び工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金	50百万円
預金	
当座預金	25,501
普通預金	12,025
定期預金	10,308
計	47,884

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン九州(株)	840
千代田化工建設(株)	422
JNC(株)	418
イオンリテール(株)	348
(株)鶴屋百貨店	216
その他	737
計	2,984

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成26年 4月	443
5月	221
6月	1,239
7月	395
8月	153
9月以降	531
計	2,984

(注) 6月には、5月末日が金融機関休業日のため、5月末決済分(金額528百万円)を含んでいる。
9月以降には、8月末日が金融機関休業日のため、8月末決済分(金額20百万円)を含んでいる。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルジェリア公共事業省	15,838
国土交通省	12,603
イオンモール(株)	11,225
住友不動産(株)	6,613
東京都	4,764
その他	79,398
計	130,443

(b) 滞留状況

平成26年3月期 計上額	128,564百万円
平成25年3月期以前計上額	1,879
計	130,443

(二) 販売用不動産

販売用土地	2,141百万円
販売用建物	345
計	2,487

(注) このうち土地の内訳は次のとおりである。

東北地区	46,208.77㎡	1,613百万円
関東地区	4,226.24	447
その他の地区	5,263.66	80
計	55,698.67	2,141

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
26,353	273,276	276,615	23,014

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	5,597百万円
労務費	393
外注費	14,158
経費	2,865
計	23,014

(ハ) 不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
素材支出金	136
建設工事支出金	119
その他	828
計	1,084

(ト) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
材料貯蔵品	52
売却予定材	16
その他	73
計	143

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	672
丸紅建材リース㈱	569
テス・エンジニアリング㈱	458
大林道路㈱	355
日本ファシリオ㈱	322
その他	12,327
計	14,705

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成26年 4月	3,465
5月	3,630
6月	3,807
7月	3,801
計	14,705

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三建設備工業㈱	736
㈱きんでん	692
ジャパン建材㈱	537
ダイダン㈱	430
新日本空調㈱	402
その他	81,230
計	84,029

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,000
(株)肥後銀行	870
みずほ信託銀行(株)	867
(株)りそな銀行	858
(株)大垣共立銀行	500
(株)百十四銀行	500
(株)北洋銀行	500
農林中央金庫	500
その他	2,544
1年内返済予定の長期借入金	4,000
計	13,139

(注) 上記借入額には、金融機関28社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれている。

(二) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
21,662	176,391	173,826	24,227

(注) 損益計算書の売上合計299,610百万円と上記売上高への振替額173,826百万円との差額125,783百万円は、完成工事未収入金当期計上額126,486百万円と過年度精算工事等の契約額修正による減少額702百万円との合計額である。

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	7,160
みずほ信託銀行(株)	3,536
(株)りそな銀行	2,700
(株)三井住友銀行	2,270
(株)横浜銀行	1,630
(株)第四銀行	1,630
農林中央金庫	1,630
その他	12,394
1年内返済予定の長期借入金	4,000
計	28,950

(注) 上記借入額には、金融機関31社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 買増請求による売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増 (売渡)手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.nishimatsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月8日提出

第77期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月11日提出

第77期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月12日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日提出

(5) 訂正発行登録書(社債)

平成25年6月28日提出

平成25年7月1日提出

平成25年8月8日提出

平成25年11月11日提出

平成26年2月12日提出

(6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

平成25年12月13日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西松建設株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野 口 哲 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。